

(款) 1 市税

市税は、自主財源の根幹をなすものであり、この収入については、課税客体の完全捕捉に特に留意し、徴収成績の向上に努めた。調定額 42,014,454 千円（伸び率 0.9%）に対して、収入額 40,520,968 千円（伸び率 1.4%）となり、調定額に対する収納率は 96.4%であった。

◎市税の収入状況

(単位：千円、%)

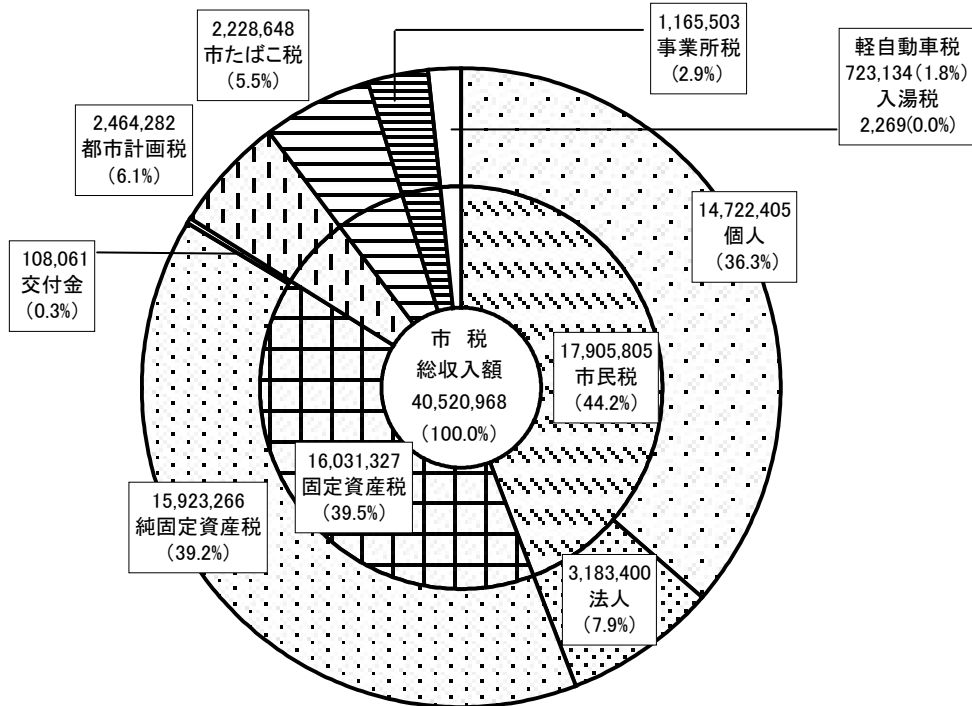
税 目	予算現額	調定額	伸び率	収入済額	伸び率	収 入 未 済 額	平成 28 年度		平成 27 年度	
							収入 予 算	収納率	収入 予 算	収納率
市 民 税	17,580,000	18,514,569	0.1	17,905,805	0.5	546,363	101.9	96.7	100.4	96.3
固定資産税	15,927,000	16,733,353	1.6	16,031,327	2.2	643,304	100.7	95.8	102.1	95.2
軽自動車税	697,000	785,434	17.4	723,134	18.3	56,587	103.7	92.1	105.8	91.3
市たばこ税	2,222,001	2,228,648	△3.1	2,228,648	△3.1	0	100.3	100.0	104.2	100.0
特別土地保有税	1	0	-	0	-	0	-	-	-	-
入 湯 税	2,001	2,376	2.3	2,269	5.2	50	113.4	95.5	107.8	92.9
事 業 所 税	1,151,000	1,176,961	1.0	1,165,503	1.4	10,872	101.3	99.0	106.1	98.6
都市計画税	2,437,000	2,573,113	1.1	2,464,282	1.7	99,743	101.1	95.8	102.1	95.2
合 計	40,016,003	42,014,454	0.9	40,520,968	1.4	1,356,919	101.3	96.4	101.6	96.0

※上表には、滞納繰越分を含む。

◎平成 28 年度市税収入の税目別決算構成図

() は構成比

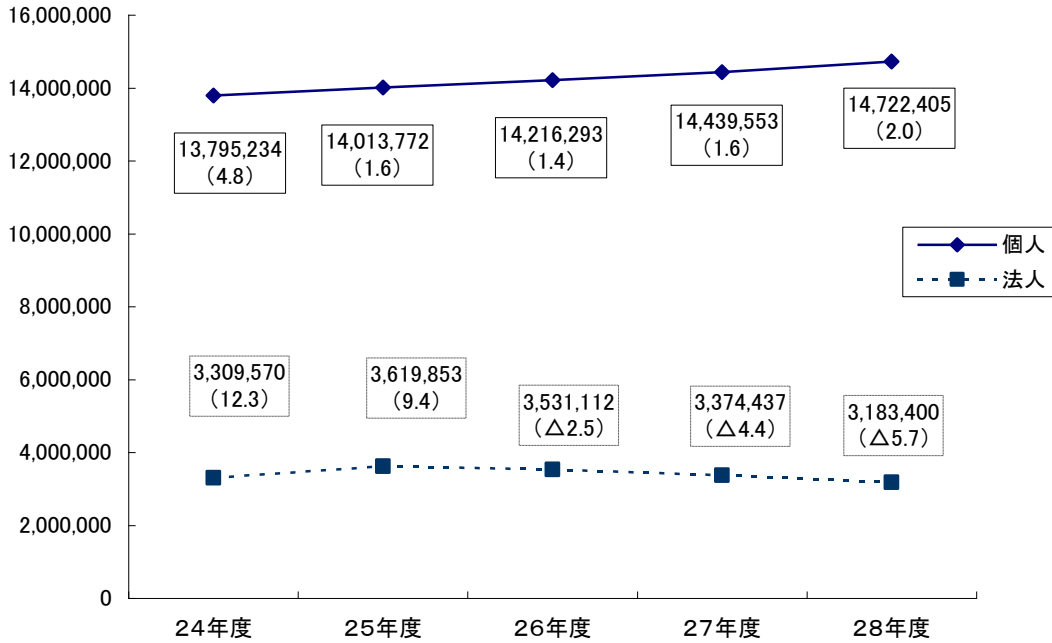
(単位：千円)



◎市民税（個人・法人）の推移

(単位：千円)

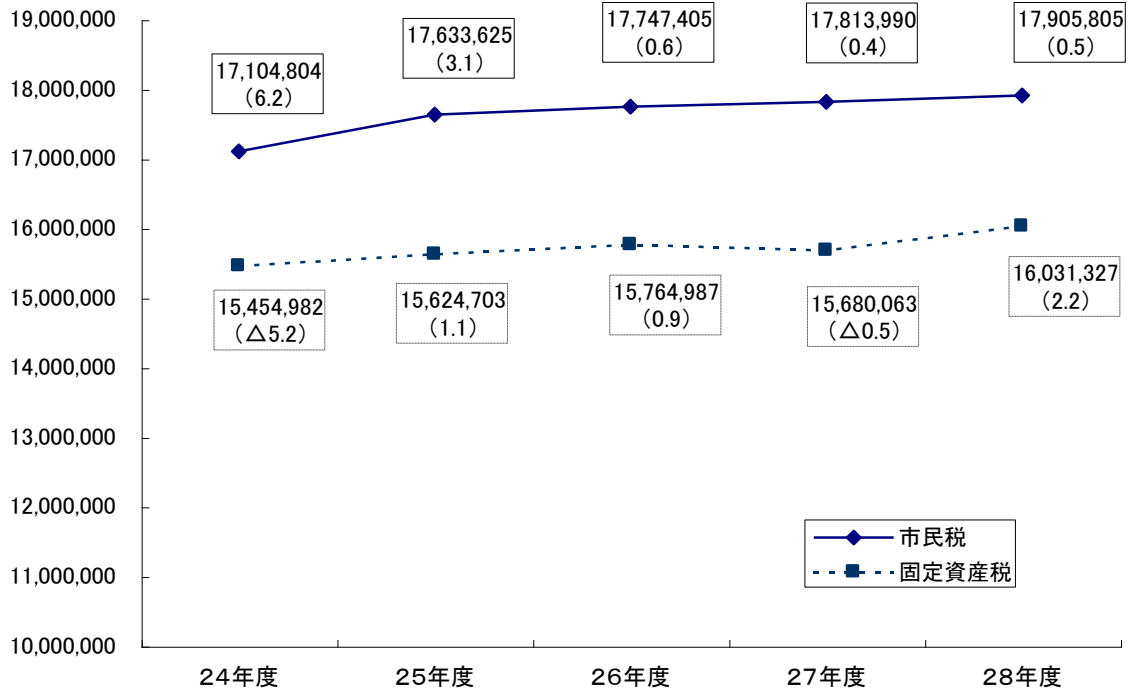
() 書きは伸び率 (%)



◎市民税及び固定資産税の推移

(単位：千円)

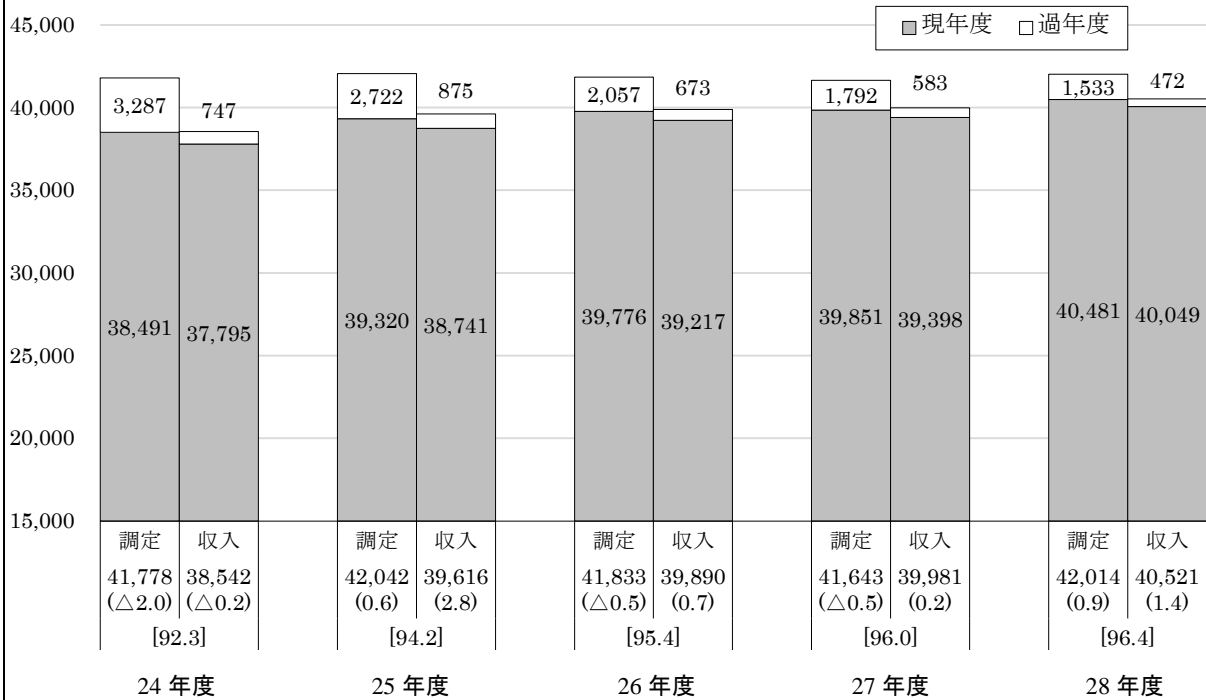
() 書きは伸び率 (%)



◎市税の調定額及び収入額の推移

(単位：百万円)

() 書きは伸び率(%)、[] 書きは収納率(%)



◎直接税及び間接税別住民負担状況（調定額による）

(単位：千円、%)

○市民1人当り

区分 年度	直接税				間接税	合計	比率	
	市民税	固定資産税	その他の税	小計			直接税	間接税
28	47	50	9	106	7	113	93.8	6.2
27	46	51	10	107	8	115	93.0	7.0

○1世帯当り

区分 年度	直接税				間接税	合計	比率	
	市民税	固定資産税	その他の税	小計			直接税	間接税
28	111	120	24	255	17	272	93.8	6.2
27	109	120	23	252	18	270	93.3	6.7

<備考>

- (1) 市民税は個人市民税。(法人市民税を除く)
- (2) 固定資産税は土地・家屋・償却資産の純固定資産税。(交付金・納付金分を除く)
- (3) その他の税は軽自動車税、特別土地保有税及び都市計画税。(事業所税を除く)
- (4) 間接税は市たばこ税及び入湯税。
- (5) 各税目とも、滞納繰越分を除く。
- (6) 人口・世帯数は、年度末(3月31日)現在の住民登録人口とした。
(平成28年度末 人口：306,211人、世帯数：132,122世帯)

◎平成 28 年度都市計画税の使途

都市計画税は、地方税法第 702 条第 1 項の規定により、都市計画事業（市街地再開発事業、街路事業、公園整備事業等）や土地区画整理事業に要する費用に充てるための目的税として課税しています。平成 28 年度においては、都市計画事業及び過去に都市計画事業を実施した際に借り入れた地方債の償還等の財源として活用しました。

(単位：千円)

区 分	都市計画費等	財 源			
		国県支出金	地方債	一般財源等	うち都市計画税
街路事業	278,977	64,726	186,200	28,051	2,464,282
公園整備事業	345,424	142,210	177,800	25,414	
地方債償還等	3,847,496			3,847,496	
一般会計分	2,385,855			2,385,855	
下水道事業会計分	1,461,641			1,461,641	
合 計	4,471,897	206,936	364,000	3,900,961	2,464,282

(款) 2 地方譲与税 (項) 1 地方揮発油譲与税 (項) 2 自動車重量譲与税

道路の延長及び面積により按分して配分される地方譲与税のうち、地方揮発油譲与税として 241,290 千円、自動車重量譲与税として、584,779 千円の交付を受けた。

(款) 3 利子割交付金 (項) 1 利子割交付金

利子割交付金は、県が収納した利子割額の 99%の 3/5 相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、35,597 千円の交付を受けた。

(款) 4 配当割交付金 (項) 1 配当割交付金

配当割交付金は、県が収納した配当割額の 99%の 3/5 相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、116,357 千円の交付を受けた。

(款) 5 株式等譲渡所得割交付金 (項) 1 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県が収納した株式等譲渡所得割額の 99%の 3/5 相当額を市町村の個人県民税決算額等の割合に応じて交付するもので、本年度は、77,518 千円の交付を受けた。

(款) 6 地方消費税交付金

(項) 1 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、県が収納した地方消費税の1/2を市町村分として国勢調査人口・事業所統計の従業者数などにより按分し交付するもので、本年度は、5,336,370千円の交付を受け、そのうち消費税率引上げによる増収分は2,217,455千円で、社会保障の充実・安定化に向けた財源として交付を受けた。

◆引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

施 策	経 費	財 源 内 訳				
		特 定 財 源		一 般 財 源		
		国 県 支 出 金	そ の 他	引 上 げ 分 の 地 方 消 費 税	そ の 他	
社会福祉	児童福祉	19,262,870	11,508,276	1,635,663	614,228	5,504,703
	主な内容:保育所運営費、児童手当、児童扶養手当、乳幼児等医療費など					
	高齢者福祉	1,374,819	630,218	140,412	60,649	543,540
	主な内容:老人保護措置費、社会福祉施設整備費助成など					
	障害者福祉	8,173,674	5,797,909	158,936	222,529	1,994,300
	主な内容:日中活動給付費、重度障害者医療費など					
	地域福祉	301,769	904	18,427	28,352	254,086
	主な内容:社会福祉協議会助成など					
生活困窮者対策	11,120,386	8,383,491	17,800	272,947	2,446,148	
主な内容:生活保護費など						
小 計	40,233,518	26,320,798	1,971,238	1,198,705	10,742,777	
社会保険	国民健康保険	4,281,183	1,509,766		278,199	2,493,218
	主な内容:国民健康保険事業特別会計への繰出金					
	後期高齢者医療	4,385,349	650,395		374,920	3,360,034
	主な内容:後期高齢者医療事業特別会計への繰出金など					
介護保険	3,566,604	38,042		354,203	3,174,359	
主な内容:介護保険事業特別会計への繰出金						
小 計	12,233,136	2,198,203		1,007,322	9,027,611	
保健衛生	健康増進・疾病予防	1,017,416	62,666	878,840	7,620	68,290
	主な内容:妊婦健診、各種がん検診など					
	地域医療充実	196,909	59,995	98,977	3,808	34,129
主な内容:救急医療施設運営費助成など						
小 計	1,214,325	122,661	977,817	11,428	102,419	
合 計	53,680,979	28,641,662	2,949,055	2,217,455	19,872,807	

※表中の経費には、事務費及び事務職員の人件費等を含まない。

(款) 7 ゴルフ場利用税交付金	(項) 1 ゴルフ場利用税交付金
<p>ゴルフ場利用税交付金は、県が収納したゴルフ場利用税額の7/10相当額を当該ゴルフ場所在の市町村に交付するもので、本年度は、8,275千円の交付を受けた。</p>	
(款) 8 自動車取得税交付金	(項) 1 自動車取得税交付金
<p>自動車取得税交付金は、自動車の取得に対して県が課税収納し、市町村の道路の延長及び面積により按分して配分されるもので、本年度は、219,896千円の交付を受けた。</p>	
(款) 9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	(項) 1 国有提供施設等所在市町村助成交付金
<p>国有提供施設等所在市町村助成交付金は、自衛隊が使用する飛行場、演習場、弾薬庫等が所在する市町村に対し国が交付するもので、本年度は、111,723千円の交付を受けた。</p>	
(款) 10 地方特例交付金	(項) 1 地方特例交付金
<p>地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんする減収補てん特例交付金で、本年度は、170,744千円の交付を受けた。</p>	

(款) 11 地方交付税

(項) 1 地方交付税

地方交付税は、地方財源保障制度として、国税四税（所得税、法人税、酒税、消費税）の一定割合及び地方法人税の全額を財源として一定の基準により国が交付するもので、本年度は、普通交付税 19,098,484 千円、特別交付税 1,211,760 千円を収入した。

◎地方交付税の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	
普通 交 付 税 額	基準財政需要額	(△0.8) 51,509,410	(1.5) 52,279,395	(1.4) 53,018,108	(△1.0) 52,501,670	(0.8) 52,916,547
	基準財政収入額	(△0.1) 29,656,383	(3.1) 30,580,475	(3.3) 31,604,568	(3.7) 32,772,757	(3.1) 33,774,532
	交付基準額	(△1.7) 21,853,027	(△0.7) 21,698,920	(△1.3) 21,413,540	(△7.9) 19,728,913	(△3.0) 19,142,015
	交付額 (A)	(△1.7) 21,853,027	(△0.7) 21,698,920	(△1.3) 21,413,540	(△7.9) 19,728,913	(△3.2) 19,098,484
特別交付税額 (B)	(13.8) 1,417,038	(△12.8) 1,236,125	(△1.1) 1,223,125	(△0.4) 1,218,479	(△0.6) 1,211,760	
最終交付額(A)+(B)	(△0.9) 23,270,065	(△1.4) 22,935,045	(△1.3) 22,636,665	(△7.5) 20,947,392	(△3.0) 20,310,244	
臨時財政対策債 振替相当額	(4.4) 5,545,431	(2.4) 5,680,830	(△8.1) 5,221,810	(△6.6) 4,875,496	(△10.8) 4,350,705	

※上段 () は対前年度伸び率

<参考>

◎合併算定替の推移

合併算定替とは、合併後の一定期間、新市の普通交付税額が、合併しなかったと仮定した場合に算定される旧市町の普通交付税の合算額を下回らないようにする特例制度。

久留米市においては、合併後 10 年が経過した後に 5 年間の段階的縮減期間を経て、平成 31 年度で合併算定替は終了する。

(単位：千円)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
一本算定 (A)	23,721,185	23,759,428	23,406,073	22,320,359	22,112,902
合併算定替 (B)	27,398,458	27,379,750	26,635,350	24,858,193	24,084,070
算定替効果額 (縮減前) (C) = (B) - (A)	3,677,273	3,620,322	3,229,277	2,537,834	1,971,168
縮減額 (D)	-	-	-	253,784	591,350
算定替効果額 (縮減後) (C) - (D)	3,677,273	3,620,322	3,229,277	2,284,050	1,379,818

※一本算定 (A) は、新市の普通交付税の算定額（臨時財政対策債振替相当額を含む）。

※合併算定替 (B) は、合併しなかったと仮定した場合に算定される旧市町の普通交付税の合算額（臨時財政対策債振替相当額を含む）。

(款) 12 交通安全対策特別交付金 (項) 1 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は、交通反則通告制度による反則金を財源とし、道路交通安全施設の整備を目的として国から交付を受けるもので、本年度は、74,297千円の交付を受けた。

(款) 13 分担金及び負担金 (項) 1 分担金

本年度における分担金は、40,198千円を収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収入済額	備 考
農 業 費 分 担 金	40,198	40,198	県営農業農村整備事業受益者分担金

(款) 13 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

本年度における負担金は1,446,041千円を収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調 定 額	収入済額	備 考
総務管理費負担金	19,659	19,659	久留米広域市町村圏事務組合派遣職員費負担金
	10,690	10,690	福岡県自治振興組合派遣職員費負担金
	12,424	12,424	被災地派遣職員費負担金
選挙費負担金	215	215	土地改良区総代総選挙費負担金
社会福祉費負担金	54,291	51,109	老人福祉施設入所措置個人負担金
	16,951	16,951	福岡県後期高齢者医療広域連合派遣職員費負担金
児童福祉費負担金	1,335,695	1,298,233	保育所入所児童保護者負担金
	279	279	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金
	91	0	母子生活支援施設措置等個人負担金
	94	94	子育て短期支援事業保護者負担金
	2,802	2,739	エンゼル支援訪問事業利用者負担金
保健衛生費負担金	4,797	4,797	久留米地区病院群輪番制事業費負担金
農業費負担金	4,674	2,447	国営耳納山麓土地改良事業農家負担金
	126	126	農業水利施設保全対策事業地元負担金
	4,819	4,819	県営農業農村整備事業受益者負担金
商工費負担金	1,550	1,550	消費生活相談業務負担金
	222	222	連携中枢都市圏事業負担金
河川費負担金	994	994	水門維持管理費負担金
都市計画費負担金	23	23	公共交通利用促進負担金
教育費負担金	9,651	9,651	久留米市外三市町高等学校組合派遣職員負担金
	9,019	9,019	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

本年度における使用料は1,478,520千円を収入し、主な収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	備 考
男女平等推進センター使用料	1,403	1,403	
子育て交流プラザ使用料	2,291	2,291	
児童センター使用料	750	750	
公立保育所使用料	196,024	193,123	(収入未済額2,901)
斎場使用料	21,690	21,690	
田主丸保健センター使用料	220	220	
南部保健センター使用料	458	458	
勤労青少年ホーム使用料	923	923	
益生田市民農園使用料	186	186	
道路占用料	53,879	53,879	
公園使用料	23,708	23,708	
住宅使用料	930,340	819,687	(収入未済額88,516) (不納欠損額22,137)
久留米商業高等学校授業料	85,180	85,180	
南筑高等学校授業料	84,110	84,110	
生涯学習センター使用料	5,372	5,372	
田主丸複合文化施設使用料	4,358	4,358	
城島総合文化センター使用料	6,126	6,126	
城島ふれあいセンター使用料	1,179	1,179	
坂本繁二郎生家使用料	264	264	
久留米シティプラザ使用料	118,119	118,073	(収入未済額46)
体育施設使用料	10,092	10,092	
職員等駐車場使用料	28,534	28,534	

(款) 14 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

本年度における手数料は、1,214,906千円を収入し、主な収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	調定額	収入済額	備 考
税 務 証 明 手 数 料	17,861	17,861	
印鑑登録証明等手数料	22,853	22,853	
戸籍住民基本台帳手数料	78,220	78,220	
畜犬登録等手数料	7,427	7,427	
食 品 衛 生 手 数 料	16,678	16,678	
食 鳥 検 査 手 数 料	9,197	9,197	
生 活 衛 生 手 数 料	1,105	1,105	
医 事 手 数 料	1,640	1,640	
薬 事 手 数 料	2,300	2,300	
狂犬病予防注射手数料	6,283	6,283	
清 掃 手 数 料	972,329	972,329	
建築確認等申請手数料	17,893	17,893	
屋外広告物許可申請手数料	5,359	5,359	
自転車駐車場手数料	40,982	40,982	
放置自転車撤去保管手数料	660	660	
開 発 許 可 等 手 数 料	6,163	6,163	
入 学 考 査 料	1,418	1,418	受験者 久留米商業高等学校 339人 712千円 南筑高等学校 336人 706千円
入 学 料	2,675	2,675	入学者 久留米商業高等学校 240人 1,332千円 南筑高等学校 242人 1,343千円

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

本年度における国庫負担金は、20,176,612千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	負 担 率	金 額
1. 民生費国庫負担金		
(1) 社会福祉費負担金		
特別障害者手当等給付費負担金	3/4	122,766
障害者自立支援給付費負担金	1/2	2,813,895
障害者自立支援医療費負担金	1/2	366,023
障害児施設措置費負担金	1/2	314,211
国民健康保険基盤安定負担金	1/2	345,182
低所得者保険料軽減負担金	1/2	25,361
中国残留邦人生活支援給付費負担金	3/4	7,023
生活困窮者自立相談支援事業費負担金	3/4	24,133
(2) 児童福祉費負担金		
子どものための教育・保育給付費負担金	1/2	3,216,608
母子生活支援施設措置費負担金	1/2	28,269
児童手当交付金	2/3・37/45	3,720,224
児童扶養手当給付費負担金	1/3	586,738
(3) 生活保護費負担金		
生活保護費負担金	3/4	8,315,422
就労自立給付費負担金	3/4	2,471
生活困窮者自立相談支援事業費負担金	3/4	7,676

(単位：千円)

区	分	負 担 率	金 額
2.	衛生費国庫負担金		
(1)	保健衛生費負担金		
	保健事業費負担金	1/2・3/4	15,373
	未熟児養育医療費負担金	1/2	4,766
	育成医療費負担金	1/2	5,371
	小児慢性特定疾病医療費負担金	1/2	34,749
	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	1/2	1,813
3.	教育費国庫負担金		
(1)	小学校費負担金		
	日吉小学校校舎改築事業費負担金	1/2	172,027
	篠山小学校校舎改築事業費負担金	1/2	635
(2)	中学校費負担金		
	屏水中学校校舎改築事業費負担金	1/2	30,220
4.	災害復旧費国庫負担金		
(1)	公共土木施設災害復旧費負担金		
	河川災害復旧事業費負担金	2/3	15,656

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

本年度における国庫補助金は5,064,048千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
1. 総務費国庫補助金		
(1) 総務管理費補助金		
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2/3・10/10	21,324
地域コミュニティ施設等整備事業費補助金	4/10	36,200
地域女性活躍推進交付金	8/10	252
地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金	1/2	26,750
地方創生加速化交付金	10/10	16,862
地方創生推進交付金	1/2	2,300
(2) 戸籍住民基本台帳費補助金		
社会保障・税番号制度カード関連事務費補助金	10/10	10,166
社会保障・税番号制度カード関連事業費補助金	10/10	44,928
2. 民生費国庫補助金		
(1) 社会福祉費補助金		
婦人保護事業費補助金	1/2	997
地域介護・福祉空間整備等交付金	10/10	32,431
地域生活支援事業費補助金	1/2	89,484
高齢者社会活動推進等事業費補助金	1/3	9,666
隣保館運営費等補助金	1/2	4,893
中国残留邦人生活支援事業費補助金	10/10	592
臨時福祉給付金事務費補助金	10/10	95,658
臨時福祉給付金補助金	10/10	273,804
生活困窮者就労準備支援事業費補助金	1/2・2/3	16,129
年金生活者等支援臨時福祉給付金事務費補助金	10/10	90,232
年金生活者等支援臨時福祉給付金補助金	10/10	973,800

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
(2) 児童福祉費補助金		
母子家庭等就業自立支援センター事業費補助金	1/2	1,500
高等職業訓練促進給付金等補助金	3/4	22,757
子ども・子育て支援整備交付金	1/3・2/3	73,363
子ども・子育て支援交付金	1/3	273,204
母子自立支援プログラム策定事業費補助金	定額	200
子どものための教育・保育給付災害臨時特例補助金	10/10	206
自立支援教育訓練給付金事業費補助金	3/4	135
母子家庭等日常生活支援事業費補助金	1/2	900
保育対策総合支援事業費補助金	1/3・1/2・3/4	31,674
地域生活支援事業費補助金	1/2	874
保育所等整備交付金	1/2	5,151
子ども子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	1/2	2,268
地域子育て支援拠点事業費補助金	1/2	436
母子家庭等総合支援事業費補助金	1/2・3/4	6,262
(3) 生活保護費補助金		
生活困窮者就労準備支援事業費補助金	1/2・2/3・3/4・7/8	35,333
3. 衛生費国庫補助金		
(1) 保健衛生費補助金		
疾病予防対策等事業費補助金	1/2・10/10	10,743
母子保健衛生費補助金	1/2	40,467
難病特別対策推進事業費補助金	1/2	748
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2/3	906
小児慢性特定疾病対策事業費補助金	1/2	676
(2) 清掃費補助金		
ごみ処理施設整備事業費補助金	1/3・4/10・1/2	11,498
(3) 環境対策費補助金		
防犯灯設置事業費補助金	5.5/10	5,445
環境循環型社会形成推進交付金	1/3	11,800

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
4.	労働費国庫補助金		
(1)	労働諸費補助金		
	地域女性活躍推進交付金	8/10	858
	地方創生加速化交付金	10/10	12,734
5.	農林水産業費国庫補助金		
(1)	農業費補助金		
	地方創生加速化交付金	10/10	151
	地方創生推進交付金	1/2	3,053
	緑化推進事業費補助金	4/10	5,913
(2)	林業費補助金		
	林道整備事業費交付金	4/10	2,000
6.	商工費国庫補助金		
(1)	商工費補助金		
	観光施設等整備事業費補助金	4.5/10	2,097
	地方創生加速化交付金	10/10	36,138
	地方創生推進交付金	1/2	50,117
7.	土木費国庫補助金		
(1)	土木管理費補助金		
	住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	1/4・4.5/10・1/2	21,729
	防災対策事業費補助金	1/2	2,286
(2)	道路橋りょう費補助金		
	道路新設改良事業費補助金	4/10・1/2・5.5/10	406,299
	交通安全施設整備事業費補助金	4/10・5.5/10	65,875
	道路維持事業費補助金	5.5/10	146,850
	橋りょう維持事業費補助金	5.5/10	21,384
	橋りょう耐震改修等事業費補助金	5.5/10	153,769
(3)	河川費補助金		
	水辺環境整備事業費補助金	5.5/10	297
	河川改修事業費補助金	1/3・4/10・ 1/2・5.5/10	86,017

(単位：千円)

区	分	補助率	金額
(4)	都市計画費補助金		
	都市計画策定事業費補助金	4/10	20,145
	街路事業費補助金	5.5/10	105,283
	公園事業費補助金	1/3・4/10・1/2	157,665
	優良建築物等整備事業費補助金	1/2	145,020
	都市環境改善支援事業費補助金	1/2	10,137
(5)	住宅費補助金		
	高齢者向け優良賃貸住宅家賃対策補助金	1/2	5,344
	住宅事業費補助金	4.5/10・1/2	235,009
8.	教育費国庫補助金		
(1)	教育総務費補助金		
	幼稚園就園奨励費補助金	1/3以内	87,394
	教育支援体制整備事業費補助金	1/3	3,912
(2)	小学校費補助金		
	医療費補助金	1/2以内	194
	教育支援体制整備事業費補助金	1/3	530
	就学援助費補助金	1/2以内	398
	特別支援教育就学奨励費補助金	1/2以内	4,189
	理科教育等設備整備費補助金	1/2	1,047
	小学校施設整備事業費補助金	1/3	62,895
	日吉小学校校舎改築事業費補助金	1/3	111,593
	篠山小学校校舎改築事業費補助金	1/3	24,961
(3)	中学校費補助金		
	医療費補助金	1/2以内	82
	就学援助費補助金	1/2以内	813
	特別支援教育就学奨励費補助金	1/2以内	1,805
	理科教育等設備整備費補助金	1/2	413
	中学校施設整備事業費補助金	1/3	44,317

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
屏水中学校校舎改築事業費補助金	1/3	80,936
学習支援事業費補助金	1/2	2,430
(4) 特別支援学校費補助金		
特別支援学校施設等整備事業費補助金	1/3	14,973
教育支援体制整備事業費補助金	1/3 以内	6,283
(5) 高等学校費補助金		
理科教育等設備整備費補助金	1/2	264
(6) 社会教育費補助金		
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助金	1/2	7,810
史跡等購入費補助金	8/10	181,252
国有文化財管理事業費補助金	8/10	99
文化施設整備事業費補助金	4/10	33,956
史跡等保存整備事業費補助金	1/2	9,575
久留米シティプラザ事業費補助金	1/2	7,125
地方創生推進交付金	1/2	40,118
(7) 保健体育費補助金		
保健体育施設整備事業費補助金	1/2	355,500

(款) 15 国庫支出金

(項) 3 委託金

本年度における国庫委託金は103,487千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 総務費委託金	
(1) 総務管理費委託金	
自衛官募集事務費委託金	219
(2) 戸籍住民基本台帳費委託金	
中長期在留者住居地届出等事務委託金	1,129
2. 民生費委託金	
(1) 社会福祉費委託金	
社会福祉調査事務費委託金	7
国民年金事務費交付金	73,760
国民生活基礎調査等委託金	650
生活のしづらさなどに関する調査委託金	247
(2) 児童福祉費委託金	
ひとり親家庭等調査委託金	196
特別児童扶養手当事務取扱交付金	1,286
3. 衛生費委託金	
(1) 保健衛生費委託金	
厚生統計調査委託金	6,577
4. 土木費委託金	
(1) 河川費委託金	
河川総務費委託金	19,416

(款) 16 県支出金

(項) 1 県負担金

本年度における県負担金は6,132,737千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	負 担 率	金 額
1. 民生費県負担金		
(1) 社会福祉費負担金		
国民健康保険基盤安定負担金	1/4・3/4	1,164,584
障害者自立支援給付費負担金	1/4	1,406,948
障害者自立支援医療費負担金	1/4	183,011
障害児施設措置費負担金	1/4	157,106
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	3/4	650,395
低所得者保険料軽減負担金	1/4	12,681
(2) 児童福祉費負担金		
子どものための教育・保育給付費負担金	1/4・1/2	1,741,375
児童手当負担金	4/45・1/6	808,396
2. 衛生費県負担金		
(1) 保健衛生費負担金		
未熟児養育医療費負担金	1/4	4,211
育成医療費負担金	1/4	2,685
3. 総務費県負担金		
(1) 総務管理費負担金		
被災地救助費負担金	10/10	1,345

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

本年度における県補助金は3,295,532千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
1. 総務費県補助金		
(1) 総務管理費補助金		
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	1,520
性犯罪防止対策防犯カメラ設置支援事業補助金	1/2	2,463
2. 民生費県補助金		
(1) 社会福祉費補助金		
心身障害者扶養共済制度掛金補助金	1/2	356
福岡住みよか事業費補助金	1/2	1,174
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	556
重度障害者医療費支給事業費補助金	1/2	298,732
介護保険利用特別支援事業費補助金	3/4	243
地域生活支援事業費補助金	1/4	44,524
軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助金	1/3	403
福岡県地域密着型施設等整備補助金	10/10	586,250
地域医療介護総合確保基金事業費補助金	10/10	903
災害弔慰金補助金	3/4	1,875
(2) 児童福祉費補助金		
乳幼児等医療費支給事業費補助金	1/2	340,812
ひとり親家庭等医療費支給事業費補助金	1/2	115,251
青少年育成非行防止推進事業費補助金	1/2	2,615
児童厚生施設等整備費補助金	1/6・1/3	33,947
子育て応援基金事業費補助金	1/2・2/3	267,546
結婚新生活支援事業費補助金	3/4	4,437
子ども・子育て支援交付金	1/3	239,736
地域少子化対策重点推進交付金	10/10	5,000
地域生活支援事業費補助金	1/4	435

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
認定こども園における教育の質の向上のための 研修事業費補助金	1/2	1,184
福岡県福祉労働部関係権限移譲事務交付金	10/10	483
保育所等整備事業費補助金	2/3	60,139
3. 衛生費県補助金		
(1) 保健衛生費補助金		
公衆浴場設備改善事業費補助金	1/2	72
予防接種事故対策費補助金	3/4	8,271
健康増進事業費補助金	2/3	7,806
地域自殺対策強化交付金	1/2・2/3	2,757
(2) 清掃費補助金		
産業廃棄物対策交付金	定額	7,032
(3) 環境対策費補助金		
合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	1/3	16,057
4. 労働費県補助金		
(1) 労働諸費補助金		
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	137
5. 農林水産業費県補助金		
(1) 農業費補助金		
農業委員会費補助金	定額	11,934
農業経営体育成資金融通対策事業費補助金	1/2	386
青年就農給付金補助金	定額	80,125
若者の農業・農村参入及び定着促進事業費補助金	1/2	179
女性農業者活躍促進事業費補助金	1/2	987
中山間地域等直接支払費補助金	3/4	8,074
中山間地域等直接支払推進事業費補助金	定額	410
力強い水田農業確立事業費補助金	1/2・定額	9,090
個性ある地域づくり推進事業費補助金	1/3	743
農地集積・集約化対策事業費補助金	定額	13,170
地域農業マスタープラン作成事業費補助金	1/2	101

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
経営所得安定対策推進事業費補助金	定額	32,640
水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	1/3	21,612
環境保全型農業直接支払等交付金	3/4	9,563
活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	1/3・1/2	205,891
経営体育成交付金	3/10	927
産地パワーアップ事業費補助金	1/2	424,298
担い手確保経営強化支援事業費補助金	1/2	22,641
ふくおかの畜産競争力強化対策事業費補助金	1/3	36,845
農村環境整備事業費補助金	4/10	19,014
土地改良施設維持管理適正化事業費補助金	9/10	11,700
国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金	1/2	9,976
多面的機能支払事業交付金	3/4	233,740
多面的機能支払推進交付金	定額	1,686
(2) 林業費補助金		
造林事業費補助金	4/10	5,954
荒廃森林再生事業交付金	10/10	17,607
鳥獣被害防止総合対策交付金	定額	10,283
6. 商工費県補助金		
(1) 商工費補助金		
消費者行政活性化支援事業費補助金	10/10	8,132
7. 土木費県補助金		
(1) 土木管理費補助金		
住宅・建築物耐震改修等事業費補助金	1/2	10,141
(2) 都市計画費補助金		
生活交通確保対策補助金	1/10	731
(3) 住宅費補助金		
住宅新築資金等償還推進助成費補助金	3/4	849
高齢者向け優良賃貸住宅制度補助金	1/2	1,669

(単位：千円)

区 分	補 助 率	金 額
8. 教育費県補助金		
(1) 教育総務費補助金		
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	85
(2) 小学校費補助金		
被災児童生徒就学支援事業費補助金	2/3	94
教育研究指定委嘱事業費補助金	定額	50
(3) 中学校費補助金		
被災児童生徒就学支援事業費補助金	2/3	157
教育研究指定委嘱事業費補助金	定額	50
(4) 社会教育費補助金		
社会参加促進支援事業費補助金	1/10	23
人権・同和問題啓発事業費補助金	1/2	2,521
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費補助金	定額	300
史跡等購入費補助金	8/100	16,066
地域活動指導員設置事業費補助金	8/10 以内	9,989
子どもの読書活動充実事業費補助金	1/2	61
(5) 保健体育費補助金		
福岡県キャンプ地誘致推進事業費補助金	1/2	2,322

(款) 16 県支出金

(項) 3 委託金

本年度における県委託金は590,579千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 総務費委託金	
(1) 徴税費委託金	
県税徴収取扱事務費委託金	433,131
(2) 選挙費委託金	
衆議院議員補欠選挙費委託金	54,813
参議院議員通常選挙費委託金	68,320
有明海区漁業調整委員会委員選挙費委託金	504
在外選挙特別経費委託金	26
(3) 統計調査費委託金	
工業統計調査費委託金	2
調査員確保対策事業費委託金	46
農林業センサス調査費委託金	10
学校基本調査費委託金	62
経済センサス調査区設定事務費委託金	28
経済センサス調査費委託金	13,875
2. 民生費委託金	
(1) 社会福祉費委託金	
遺家族等援護事務費交付金	194
人権啓発活動活性化事業費委託金	950
(2) 生活保護費委託金	
ホームレス実態全国調査費委託金	22
(3) 児童福祉費委託金	
地域児童福祉事業等調査委託金	36
3. 衛生費委託金	
(1) 保健衛生費委託金	
医療従事者等免許事務費委託金	655

(単位：千円)

区 分	金 額
医事事務費委託金	1,793
薬事事務費委託金	871
精神保健事務費委託金	1,919
食品衛生事務費委託金	26
生活衛生事務費委託金	609
特定疾患治療研究事業費委託金	1,096
肝炎治療特別促進事業費委託金	106
原爆被害者援護事務費委託金	38
肝炎重症化予防推進事業費委託金	1
(2) 清掃費委託金	
使用済自動車適正保管推進事務費委託金	7
(3) 環境対策費委託金	
騒音事務費委託金	29
大気汚染対策事務費委託金	28
4. 農林水産業費委託金	
(1) 林業費委託金	
鳥獣捕獲・飼育許可事務費委託金	227
5. 商工費委託金	
(1) 商工費委託金	
液化石油ガス届出事務費委託金	78
6. 土木費委託金	
(1) 土木管理費委託金	
建築物動態統計調査費等委託金	70
特定まちづくり施設建築物審査事務交付金	687
(2) 都市計画費委託金	
土地対策費交付金	317
都市計画基礎調査委託金	741

(単位：千円)

区 分	金 額
7. 教育費委託金	
(1) 教育総務費委託金	
地域改善対策奨学資金返還事務取扱交付金	72
就学支援金支給業務委託金	979
(2) 社会教育費委託金	
埋蔵文化財緊急発掘調査事業費委託金	8,100
文化財保存事業事務費委託金	111

(款) 17 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(項) 2 財産売却収入

本年度における財産収入は 778,201 千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 財産運用収入	
(1) 財産貸付収入	
土地及び建物	37,331
物品	92,515
(2) 利子及び配当金	
財政調整基金預金利子	47,306
振興基金預金利子	19,939
退職手当基金預金利子	10,569
ふるさと久留米応援基金預金利子	7,632
国際交流基金預金利子	916
暴力追放推進基金預金利子	182
社会福祉振興基金預金利子	637
石橋福祉基金預金利子	981
境社会福祉基金預金利子	64
子育て支援基金預金利子	794
青少年健全育成基金預金利子	158
環境整備基金預金利子	216
ふるさと・水と土保全基金預金利子	319
都市建設基金預金利子	2,561
市営住宅整備基金預金利子	1,770
消防基金預金利子	2,934
教育振興基金預金利子	333
ふるさと文化創生基金預金利子	1,170
総合都市プラザ整備基金預金利子	142

(単位：千円)

区 分	金 額
美術振興基金預金利子	3,893
産業技術振興基金預金利子	1,181
歴史博物館建設基金預金利子	139
スポーツ振興基金預金利子	18
減債基金預金利子	16,256
地域・生活振興基金預金利子	17,315
出資配当金	517
(3) 基金運用収入	
土地開発基金益金	15,831
高額療養費支払資金貸付基金益金	1
2. 財産売却収入	
(1) 不動産売却収入	
土地売却収入	487,284
建物売却収入	5,000
立木売却収入	1,988
(2) 物品売却収入	
物品売却収入	309

(款) 18 寄附金

(項) 1 寄附金

本年度における寄附金は2,148,018千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
一般寄附金	20,120
暴力追放推進事業費寄附金	1
ふるさと久留米応援寄附金	2,014,300
交通安全対策事業費寄附金	1,000
社会福祉事業費寄附金	309
児童福祉事業費寄附金	250
環境政策推進事業費寄附金	16,180
教育振興事業費寄附金	800
社会教育事業費寄附金	6,858
企業版ふるさと納税寄附金	2,700
保健体育事業費寄附金	85,000
雇用促進事業費寄附金	500

(款) 19 繰入金 (項) 1 特別会計繰入金 (項) 2 基金繰入金 (項) 3 財産区繰入金

本年度における繰入金は3,750,411千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
1. 特別会計繰入金	
住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金	80,000
水道事業会計繰入金	67,809
下水道事業会計繰入金	6,341
2. 基金繰入金	
国際交流基金繰入金	5,724
ふるさと久留米応援基金繰入金	1,772,400
振興基金繰入金	933,000
環境整備基金繰入金	17,326
産業技術振興基金繰入金	14,191
消防基金繰入金	83,150
教育振興基金繰入金	7,700
美術振興基金繰入金	99,434
スポーツ振興基金繰入金	4,144
減債基金繰入金	500,000
総合都市プラザ整備基金繰入金	7,549
退職手当基金繰入金	150,780
3. 財産区繰入金	
田主丸財産区繰入金	863

(款) 21 諸収入

(項) 3 貸付金元利収入

本年度における元利収入は2,961,235千円収入し、収入状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	金 額
民生費貸付金元利収入	751
労働費貸付金元利収入	41,338
商工費貸付金元利収入	2,919,146

(款) 2 1 諸収入

(項) 4 受託事業収入

本年度における受託事業収入は 69,127 千円収入し、民生費、衛生費、農林水産業費、教育費受託事業収入を受け入れた。

(単位：千円)

区 分	金 額
児童福祉施設措置受託事業収入	10,866
一般廃棄物焼却処理受託事業収入	39,461
石綿健康被害救済給付事務受託事業収入	6
農地保有合理化促進受託事業収入	534
農業者年金事務受託事業収入	1,233
埋蔵文化財発掘調査受託事業収入	17,027

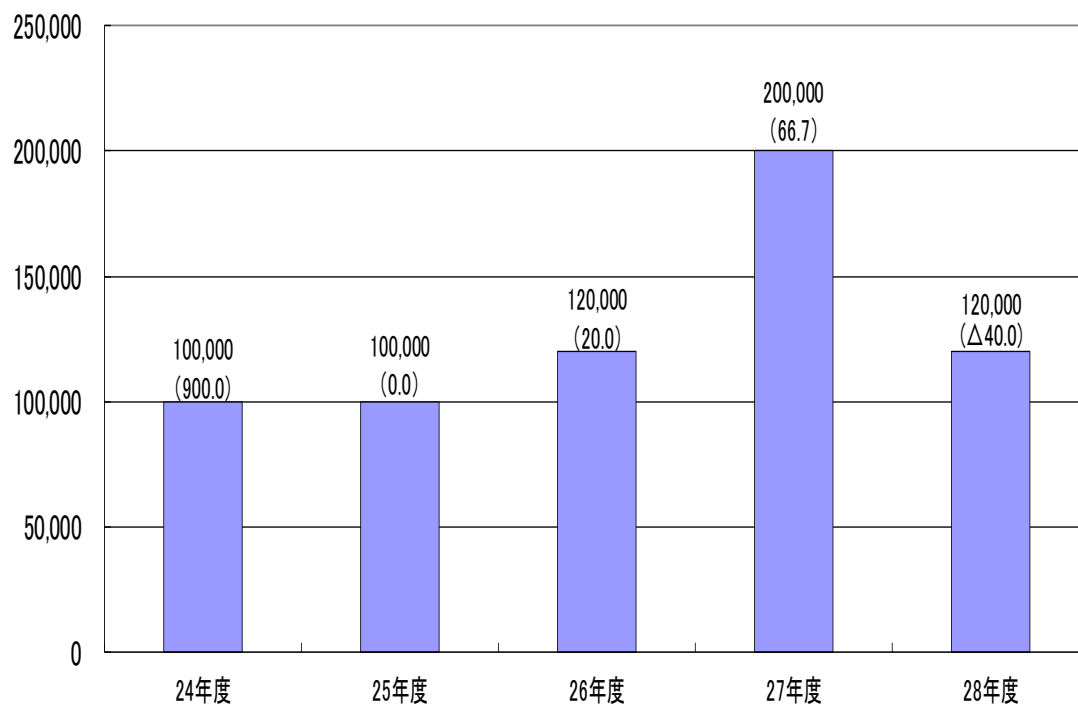
(款) 2 1 諸収入

(項) 5 収益事業収入

収益事業収入は競輪事業施行による収益金で、本年度は、120,000 千円を収入した。

◎各年度の収益金の状況

(単位：千円)



() 書きは対前年度伸び率(%)

(款) 22 市債

(項) 1 市債

本年度における市債は 10,287,705 千円収入し、市債の借入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

事業名	起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考	
公共事業等	公共事業等整備事業	—	(27年度前借 647,600) 164,900 (不用額 8,300)	0.2	29.3.27	財務省	27年度繰越分
	公共事業等整備事業	—	(27年度前借 309,200) 470,300 (不用額 32,700)	0.3	29.3.27	財務省	27年度繰越分
	公共事業等整備事業	613,300	462,500 (不用額 50,700)	0.09	29.5.26	財務省	前借
	公共事業等整備事業	569,500	349,300 (不用額 66,700)	0.3	29.5.26	財務省	前借
	公共事業等整備事業	40,100	40,100	0.09	29.5.26	財務省	
	公共事業等整備事業	10,300	9,800 (不用額 500)	0.09	29.5.26	財務省	
公営住宅建設	公営住宅建設事業	83,800	72,600 (不用額 11,200)	0.5	29.5.26	財務省	
	公営住宅建設事業	78,700	56,200	0.131	29.5.31	西日本 シティ銀行	
災害復旧	災害復旧 (補助)	—	(27年度前借 2,000) 2,000 (不用額 400)	0.01	29.3.27	財務省	27年度繰越分
	災害復旧 (補助)	7,700	5,700	0.01	29.5.26	財務省	前借
	災害復旧 (単独)	11,000	10,300 (不用額 700)	0.01	29.5.26	財務省	

(単位：千円、%)

事業名	起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
学校教育施設整備事業	—	221,300 (不用額 52,800)	0.2	29.3.27	財務省	27年度繰越分
学校教育施設整備事業	—	(27年度前借 29,400) 102,800 (不用額 400)	0.5	29.3.27	財務省	27年度繰越分
学校教育施設整備事業	76,100	76,100	0.5	29.3.27	財務省	
学校教育施設整備事業	28,600	9,500 (不用額 11,300)	0.1	29.5.19	福岡県市町村振興協会	
学校教育施設整備事業	2,216,200	906,500 (不用額 39,800)	0.5	29.5.26	財務省	前借
学校教育施設整備事業	217,900	55,200 (不用額 162,700)	0.5	29.5.30	地方公共団体 金融機構	
学校教育施設整備事業	169,300	136,000	0.131	29.5.31	西日本 シティ銀行	
社会福祉施設整備事業	—	53,600	0.131	29.5.31	西日本 シティ銀行	27年度繰越分
社会福祉施設整備事業	278,300	146,700 (不用額 29,400)	0.3	29.5.30	地方公共団体 金融機構	
一般廃棄物処理事業	—	522,400	0.131	29.5.31	西日本 シティ銀行	27年度繰越分
一般廃棄物処理事業	76,500	75,300 (不用額 1,200)	0.09	29.5.26	財務省	
一般廃棄物処理事業	204,900	6,300	0.09	29.5.30	地方公共団体 金融機構	
一般廃棄物処理事業	705,900	21,700	0.131	29.5.31	西日本 シティ銀行	
一般補助施設整備事業	—	82,900 (不用額 3,800)	0.01	29.3.27	財務省	27年度繰越分
一般補助施設整備事業	29,400	9,500 (不用額 2,600)	0.01	29.5.22	福岡県市町村 職員共済組合	
一般補助施設整備事業	3,400	400	0.3	29.5.26	財務省	前借
施設整備事業 (一般財源化分)	30,400	2,000	0.131	29.5.31	西日本 シティ銀行	

(単位：千円、%)

事業名		起債同意等額	借入額	利率	借入年月日	借入先	備考
一般 単 独	一般事業	—	15,600	0.131	29.5.31	西日本 シティ銀行	27年度 繰越分
	一般事業	56,000	43,300 (不用額 12,700)	0.1	29.5.19	福岡県 市町村振興協会	
	一般事業	55,800	44,100 (不用額 11,700)	0.01	29.5.22	福岡県市町村 職員共済組合	
	一般事業	470,800	285,700	0.131	29.5.31	西日本 シティ銀行	
	臨時高等学校改築等事業	110,800	97,400 (不用額 13,400)	0.09	29.5.30	地方公共団体 金融機構	
	地方道路等整備事業	—	7,100	0.3	29.5.30	地方公共団体 金融機構	27年度 繰越分
	地方道路等整備事業	—	60,100	0.131	29.5.31	西日本 シティ銀行	27年度 繰越分
	地方道路等整備事業	1,083,500	569,300 (不用額 392,300)	0.3	29.5.30	地方公共団体 金融機構	
	合併特例事業	—	33,400	0.131	29.5.31	西日本 シティ銀行	27年度 繰越分
	合併特例事業	39,000	39,000	0.2	29.5.30	地方公共団体 金融機構	
	合併特例事業	649,200	223,500	0.131	29.5.31	西日本 シティ銀行	
	緊急防災・減災事業	314,300	296,100 (不用額 18,200)	0.01	29.5.30	地方公共団体 金融機構	
上水道	福岡県南広域水道企業団負担金・三井水道企業団負担金	150,500	150,500	0.6	29.5.30	地方公共団体 金融機構	
臨時 財政	臨時財政対策債	4,177,294	4,177,294	0.01	28.12.20	財務省	
	臨時財政対策債	173,411	173,411	0.01	29.1.11	地方公共団体 金融機構	
合	計		10,287,705				

市債借入額の推移

() 書きは伸び率(%)

